

山梨県総合計画審議会第6回産業部会 会議録

1 日 時 平成25年1月9日(水) 午前10時～11時30分

2 場 所 ホテル談露館「山脈」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

上原 勇七 加藤 順彦 木田 茂樹 小林 寛樹 曾根原 久司
鳥養 映子 前田 市郎 三森 かおり 山本 健一 渡辺 一彦

・ 県 側

知事政策局長 産業労働部長 観光部長 農政部長 企画課長
(事務局：知事政策局) 政策参事 政策主幹

4 傍聴者等の数 2人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 知事政策局長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題 (すべて公開)

- (1) 答申素案について
- (2) その他

7 議事の概要

- (1) 議題(1)について資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

P3の9番目の項目について、本県在住の外国人との共生を図るため、旧県立図書館をインターナショナル・スクールとして活用するなど、日本人及び外国人の語学学習の機会を確保する必要があると記載していただきたい。日本人の若い人たちにもっと語学を勉強してほしいという思いがあるため、日本人を追加していただきたい。

(委員)

P2の5番目の項目について、ジュエリーだけではなく、テキスタイルやニットなども含めたポータルサイトの立ち上げをしていただけると有り難い。また、きちんとした情報を消費者に伝える仕組みを構築したものを販売していくような取り組みが必要である。

(委員)

答申案として非常に幅広い分野にわたってまとめられている。ただ印象として、項目がばらばらなので、集約した記載方法とすべきであると感じている。

(委員)

提言しても分からないものでは困るので、事務局で記載方法を検討していただきたい。

(委員)

P 2 2 の 4 番目の項目について、私の認識だと秋田県が高いと思っていたのだが、山梨県であったのかと驚いている。2007年から続いているということを見るとリーマンショック以降の経済の悪化による生活困難者の方々が増えていることが推測される。先日の山梨日日新聞にも、フードやまなしの取り組みが掲載されていた。私は、やまなしコミュニティビジネス推進協議会会長として出席させていただいているが、社会の課題を解決するコミュニティビジネスについて、産業施策の中でどのように位置付けるのか指摘がないので、位置付けを拡充していただきたい。

(知事政策局長)

自殺者数については、発生地主義をとっていて、山梨県内でご遺体が発見されたものの集計であり、山梨県人が全てではないが数字が高くなってしまいうという実態がある。統計の取り方により高くなってしまいう側面がある。

県でも、このような現状を踏まえ、自殺防止の指針を策定し、市町村やNPOの方々との連携を取りながら、対策を進めている。自殺者数が高かった秋田県でも取り組みを進めた結果、減少傾向にあるので、秋田県の取り組みも参考としながら取り組んでいる。

(委員)

P 2 に産業に関する記載がされているが、それに関連して、山梨は文化的遺産が多に多い。これについて、調べてみると文化的遺産についてまとめられた資料がないということが分かった。ぜひ、文化遺産を観光産業につなげられるような地域にしていだければと思う。観光立県を進めるうえでの一つの資産になると思う。特に勝沼のぶどう畑の下に縄文時代の文化的遺産が多く存在する。最近では、史跡を歩いて回るようなツアーも散見されるようになってきた。ただ、ツアーはあるが、史跡に関する資料がない。また、調べている方も少ない。地域によっては、調べている地域もあるが、資料のばらつきが見受けられ、非常にもったいなく思う。例えば縄文時代の出土品については、釈迦堂博物館において多く展示されているが、ただ陳列されているだけで、展示方法に何の工夫もない。そのため、小学生が見に行ってもおもしろみがない状態となっている。たいへんもったいないので、このような博物館を県民が県内外にアピールできるような施設としていけば、観光客も増えていくと思う。

また、中央道の事故による観光産業へのダメージが大きいので、観光が復活するよう取り組んでいく必要がある。特に河口湖方面の関係者に話を聞くと中央道のトンネル事故というだけで、河口湖方面だろうが関係なく人が来なくなっているとの話を聞く。山梨県人は笹子トンネルの事故だから河口湖は安全に行けるだろうと思うが、一般的にはそうは思っていない。山梨県にあるトンネル事故であって、それがどこにあるかという

細かいところまでは意識していない。そのため、できるだけ早く修復していただき、山梨県の道路は全て安全だという安全宣言を出してもらおうことが、観光客の回復に繋がっていくと思う。

(委員)

12日から国民文化祭が始まる。多くの観光客が見込まれるが、道路問題は大きな問題であるので、県としてもしっかりと取り組んでいただきたい。

また、多くの観光客を迎えるおもてなしを県民総ぐるみで行うことが必要である。心の問題なので大変難しいが、心に残れば次に行ってみたいという気持ちになる可能性が強いと思う。

(委員)

製造業に対する意見が、情報収集するとか撤退しないしてほしいとか、少し消極的な内容となっている。県内での生産額で考えると、まだ製造業が圧倒的な比率となっているので、製造業に関する人材育成や研究開発の支援を行う必要性があるので、そのような表現としていただきたい。

また、イベントを山梨に誘致することは効果があると思うので、誘客を促進するイベントを盛り上げるためのPRを積極的に行っていくとともに、イベントを一過性なものとしにくい取り組みが必要である。

(委員)

答申案にもあるとおり、女性と若者が産業の大きな担い手となるため、答申を踏まえ、施策として落とし込みをしっかりと行っていく必要がある。

答申案の中に農業の6次産業化について記載されているが、農業の6次産業化だと農業に携わっていない方々に理解されにくいので、直接消費者に農産物を届けるという意味が分かるような具体的な表現にする必要がある。

また、農業は、観光であり、産業であり、生活の一部であるので、これも落とし込んだ表現とする必要がある。

(委員)

多文化共生に関し、外国人も支援する側にうつるべきとの意見がある中で、自立を積極的に推進していく必要がある。外国人との関係は今後の日本を考えるうえで非常に重要な問題となってくる。このように外国人に対する新しい見方、自立に向けた方向性を打ち出してもいいのではないかな。加えて、県で定めているやまなし多文化共生推進指針の見直しも必要な時期となっているのではないかな。

(2) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。

8 追加意見

部会后、提出された意見は次のとおり。

(委員)

福祉、子育て、環境、まちづくり、地域活性化等の分野において、地域社会の課題が山積するなか、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスといった地域社会の課題をビジネスの手法で解決しながら、地域に雇用を生む手法が日本全体で注目されている。山梨の産業政策の中の位置づけにおいても、このコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを、やまなし産業振興ビジョンと同様の位置づけとして、この答申の中において産業政策のひとつとして位置付けるべきである。